

1. 研究領域名：東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成 - 寧波を焦点とする学際的創生 -
2. 研究期間：平成 17 年度～平成 21 年度
3. 領域代表者：小島 毅（東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授）

4. 領域代表者からの報告

(1) 研究領域の目的及び意義

本領域は東アジア海域における人的・物的交流の歴史を分析して日本伝統文化の形成過程を再検討することを目的とした、学際的な研究プロジェクトである。そのため、個別科学に分かれた既存の学問分野の枠組みには収まりきらず、「特定領域」として新たなまとまりを創出する必要があった。

近代以前、陸上交通機関が未発達であった時代には、海はむしろ航路を提供する交流の場として機能していた。本領域では、近代の国境を前提として過去を見るのではなく、当時の人たちの空間認識に即して東アジア海域を捉えており、それによって近現代の思惟を相対化することを意図している。

このように、国境で仕切られた空間を自明視するのではなく、地域とともに海域という視点から東アジアの相互交流に注目する研究は、近年盛んである。本領域はそれらの成果をふまえて、「特定領域」という多分野横断の大型プロジェクトの特性を活かして、従来の研究においてはまだ希薄であった、通時代的な時系列における大陸文化の変容と伝播とを扱う。具体的にはハブとしての寧波に焦点をあわせながら、東アジア全体に広がる視野で問題を捉え、諸分野それぞれの歴史の変遷を追究し、その相互関係を探っている。

単一分野の研究プロジェクトでは見えてこない具体的課題を発見し、その解決の端緒を共同で模索することによって、プロジェクト終了後の各研究分野での問題解決に寄与する成果を遺していく。

(2) 研究の進展状況及び成果の概要

字数に制約があるため、三つの研究部門ごとにその調整班の活動を紹介するにとどめる。

A01 文献資料研究部門

(平成 17 年度) テーマとして「文献資料学の新たな可能性」を掲げ、海上交通史料、日本漢籍史料、日記史料、石刻・考古学資料など当該科研に関わる特殊な資料を中心にシンポジウム、研究会を開催し、成果を蓄積。

(平成 18 年度) テーマとして「政治・制度関係資料に関わる文献資料学の新たな可能性」を掲げ、「政治・制度関係資料の方法論」を追求するとともに、「政治空間」、「交通・交易システム」の問題を中心にシンポジウム、研究会を開催し、成果を蓄積。

B01 現地調査研究部門

(平成 17 年度) 浙江省など中国においてどのような現地調査が可能か予備調査をおこなうとともに、シンポジウムを開催して寧波を焦点とする意味についての共通認識を得た。

(平成 18 年度) 現地調査を本格化させ、寧波 GIS プロジェクトを立ち上げた。また、シンポジウムを開催し、従来の海域交流史研究で手薄であった信仰・心性の問題をクローズアップさせた。

C01 文化交流研究部門

(平成 17 年度) ワークショップ「火器技術から見た海域アジア史」を開催するなどして、今後の活動基盤を整備した。

(平成 18 年度) 九州国立博物館との共催で、国際シンポジウム「寧波の学術から海域交流を考える」を開催し、美術史を中心に歴史や文学の領域を横断する議論を行った。

5. 審査部会における所見

A (現行のまま推進すればよい)

本研究領域は、東アジアの交流の歴史を分析することによって、日本の伝統文化の形成過程を再検討することを目的としている。そのユニークさは、日本の文化の形成過程を、単に中国と日本という二つの国家の間の影響 - 受容の関係として捉えるのではなく、当時の東アジアの人々の海を介した国境にとらわれない空間認識に即した交流の世界の中に位置づけて描き出すことにより、近現代的なパースペクティブの相対化を計ろうとしていることにある。また、人文学を中心としつつも、空間情報学、造船学、数学などの自然科学系の研究者との共同研究を行うことで、当時の航海技術や自然科学的な知識が文化の交流と形成に如何に関わっていたのかを明らかにしようとしている点も、独創的である。

領域内には 30 以上のプロジェクトが立てられており、現地調査、研究会、シンポジウム、社会還元活動など、アクティブに活動している。ただ、プロジェクトの数が多いので、これらを有機的に連関させて、最終的な研究目的を達成するには、強力なリーダーシップと明確な目標設定が必要と思われる。この点は、既に領域内でもしっかり認識されており、全体を統合する 6 つの大きな柱を立てられ、個別のプロジェクトを推進することと、6 つの柱に向けて統合的な研究を行うことの双方を両立させる努力がはらわれている。最終的に本領域全体として統一された独創的な成果が生み出されることを期待する。